

【日本農業新聞 2016年2月2日付～2月8日付の紙面から】101回目

<コメント>

TPP交渉参加12カ国は4日、ニュージーランドで協定に署名した。これによって条文は確定し、各国は国内での承認手続きに舞台を移す。安倍政権はその2日前に、協定文と付属文書の日本語仮訳を公表した。以前は「保秘契約」を盾に情報開示しなかった。一歩前進といえるが、協定文を独自に翻訳し問題点を分析してきた民間の調査チームは、「特に負の部分が見えにくく政府の説明が不十分」と懸念を示す。仮訳というのも気になるが、十分時間をかけて公の場での国民的議論を深めてほしい。

<概要>

### ■TPP対応で畜安法改正へ／牛豚マルキン盛る

【2月2日付1面】

農水省は、TPPを受けて改正する「畜産物の価格安定に関する法律」（畜安法）の概要を固めた。牛・豚の経営安定対策事業（マルキン）を法律に位置付け、制度の安定性や継続性を高める。牛肉・豚肉の価格安定のための買い入れ、売り渡しは今後も行えるようにするが、同法での位置付けから外す。改正法案は通常国会に提出する。TPP農業対策として、肉用牛と養豚の経営安定対策事業の法制化と補填（ほてん）率の引き上げを決めた。

### ■日本語訳の協定文公表／政府

【2月3日付3面】

政府は2日、TPPの協定文の日本語仮訳を公表し、内閣官房TPP政府対策本部のホームページに掲載した。1月に暫定版の仮訳を公表後、法的精査をしていた。4日の署名式に先立ち、今回がほぼ確定版となる。これまで公表していなかった「付属書」についても仮訳を公表した。公表した協定文は、本体が約900頁、関税などの細かな合意内容が書かれた付属書が約2000頁で、計2900頁に及ぶ。

### ■TPP 実態調査し対策を／民 維 部門会議 離農加速を懸念

【2月4日付3面】

民主党と維新の党は3日、合同で農林水産部門会議を開き、TPPの影響試算について農水省に聴取した。出席議員からは、国内対策が効くことを前提に、農産物の国内生産量が全く減らないとする試算結果に疑問の声が続出。岸本周平座長（民主）が同省に、離農の意向調査を行うよう要請した。篠原孝氏（民主）は、国内対策の効果を見込んだ試算に「こんな計算よりも実態を調べるのが大事。順序が逆だ」と指摘した。

### ■石原担当相 丁寧な説明強調／衆院予算委 野党が追及 答弁に不安も

【2月4日付3面】

国会は3日、安倍晋三首相と全閣僚が出席した衆院予算委員会で、2016年度予算案の本格的な審議を始め、TPPをめぐる国会論戦も再開。甘利前TPP担当相の辞任を受けて就任した石原伸晃担当相が初の本格論戦に臨み、農業者の不安払拭（ふっしょく）に丁寧

に説明を尽くす考えを強調した。一方、4日のTPP署名式を前に、野党からの追及に対し、事実誤認ととられかねない答弁も。議論はかみ合わず、不安が残るデビュー戦となった。

## ■農業大幅自由化へ TPP12カ国署名／国内承認手続き本格化

【2月5日付1面】

TPP交渉参加12カ国は4日、ニュージーランドのオークランドで協定に署名した。署名により条文が確定し、各国は今後発効に向けて国内の承認手続きを本格化させる。日本も今国会にTPP承認案と関連法案を提出し、早期発効を目指す考えだ。協定で日本は米国などに対し重要品目も含めた農産物の関税の大引き下げ・撤廃を約束した。発効すれば、日本農業がこれまでに経験したことがない大幅な自由化に踏み出す。

## ■全中会長 息の長い対策訴え／輸出推進本部委を設置

【2月5日付1面】

J A全中の奥野長衛会長は4日の記者会見で、TPP署名を受けて「国会での批准議論が始まる。しっかりと説明をしてもらいたい」と述べ、政府の答弁を注視する考えを示した。「腰を据えて農業ができる対策を（政府に）提言していきたい」と強調。輸出推進のための本部委員会を同日、新設したことも紹介した。「われわれも前を向いて進んでいく」と述べ、農家の所得増大の実現に意欲を見せた。

## ■不安払拭 対応万全に／自民対策実行本部 協定署名式を報告

【2月6日付2面】

TPPの署名を受け、自民党は5日、TPP総合対策実行本部を開き、署名式に出席した高鳥修一内閣府副大臣らの報告を受けた。谷垣禎一幹事長は「署名ができ、いよいよ舞台は国内（手続き）に移る。国内対策をさらに進めるとともに丁寧な説明が必要だ」と述べ、現場の不安に万全の対応をしながら早期承認を目指す考えを強調した。高鳥氏は、署名式に先立つ閣僚会合で、各国の国内手続きが話題の中心になったことを報告した。

## ■TPP承認 米くに逆風／大統領選候補者「反対」 議会幹部「厳しく審査」／農業団体は歓迎の声も

【2月6日付3面】

日米など12カ国がTPPに署名し、今後の焦点は各国での国内手続きに移る。難航が予想される米国では、民主党の大統領選有力候補のサンダース氏が「大統領になっても反対する」と表明。議会両院で多数派の共和党幹部も議会で厳しく審査する考えの声明を発表し、承認に向けた不透明感が増している。一方、農業団体などからは署名を歓迎する声も上がっている。

## ■食や医療 大丈夫？／民間の分析チーム TPP協定文に懸念／不明確な文言多く

【2月7日付社会面】

TPPの協定文などを調査し、問題点を解析してきた研究者や弁護士ら 11 人の「TPP分析チーム」は5日夜、東京都内で会合を開き、第1次報告書を公開した。大筋合意後、特に負の部分が見えにくく政府の説明が不十分として、食の安全や投資など 10 分野を指摘した。明治大学の山浦康明講師は、食の安全分野に関わる 7 章と 8 章に言及。「日本の食の安全制度に、米国の大企業の意見が反映されていくのではないか」と懸念を示した。

#### ■畜産基盤強化へ農水省 債務借り換え支援／クラスター活用促す

【2月8日付1面】

農水省は、農業者が家畜や畜舎などの導入で抱えた営農負債の返済を軽減するため、返済期限が長く低金利な融資への一括借り換えを支援する。同省はTPP対策で畜産クラスター事業を活用した生産基盤強化への投資を促すが、農業者には新たな借金となるため、既往債務の年間返済額を圧縮する必要があると判断。国は融資する金融機関への利子補給を行う。TPPで畜産物は関税が大幅削減となり、国内生産への影響が懸念されている。

#### ■米大統領選スタート TPP承認 影響も／民主・クリントン氏 共和・トランプ氏 有力候補は慎重

【2月2日付3面】

米国大統領選の民主、共和両党の候補者指名争いが1日（現地時間）、アイオワ州での党员集会を皮切りに始まる。両党とも、主要候補者はTPPに慎重・反対の立場。選挙戦が本格化するにつれ、民意や批判合戦を受けて主張はさらに明確になるとみられる。米国議会の協定承認に影響を与える可能性もあり、米国の政治の動向が注目される。7月に各党1人に候補者を正式に絞り込んだ後、11月の大統領選で新大統領を決める流れだ。